

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：景気動向指数（2007年11月）

発表日：2008年1月10日（木）

～D I一致指数は07年3月以来の50%割れ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

## 景気動向指数

	系列名	2006	2007										
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
先行 行 系 列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	+	+	+	-	0	-	+	-	-	-	-
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-
	新規求人数(除学卒)	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	新設住宅着工床面積	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-
	消費者態度指数	-	0	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合)一前年比	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	長短金利差	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-
	投資環境指数(製造業)	+	-	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-
	中小企業売上げ見通しD. I.	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-
	<b>先行指数</b>	<b>25.0</b>	<b>37.5</b>	<b>25.0</b>	<b>33.3</b>	<b>16.7</b>	<b>45.8</b>	<b>75.0</b>	<b>66.7</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>18.2</b>	<b>10.0</b>
	一 致 系 列	生産指数(鉱工業)	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
生産財出荷指数(鉱工業)		+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
大口電力使用量		+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-
稼働率指数(製造業)		+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+
投資財出荷指数(除輸送機械)		+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-
商業販売額指数(小売業)一前年比		-	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+
商業販売額指数(卸売業)一前年比		-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+
営業利益(全産業)		-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
中小企業売上高(製造業)		+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-
有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	
<b>一致指数</b>	<b>63.6</b>	<b>27.3</b>	<b>27.3</b>	<b>9.1</b>	<b>72.7</b>	<b>63.6</b>	<b>81.8</b>	<b>63.6</b>	<b>77.3</b>	<b>54.5</b>	<b>70.0</b>	<b>33.3</b>	
遅 行 系 列	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	0	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	
	常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	-	0	-	-	+	+	+	-	-	-	+	
	実質法人企業設備投資(全産業)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	
	家計消費支出(全国勤労者世帯)(前年同月比)	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	
	法人税収入	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	
完全失業率(逆サイクル)	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
<b>遅行指数</b>	<b>75.0</b>	<b>75.0</b>	<b>33.3</b>	<b>66.7</b>	<b>50.0</b>	<b>83.3</b>	<b>50.0</b>	<b>66.7</b>	<b>50.0</b>	<b>33.3</b>	<b>60.0</b>	<b>75.0</b>	

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。  
2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

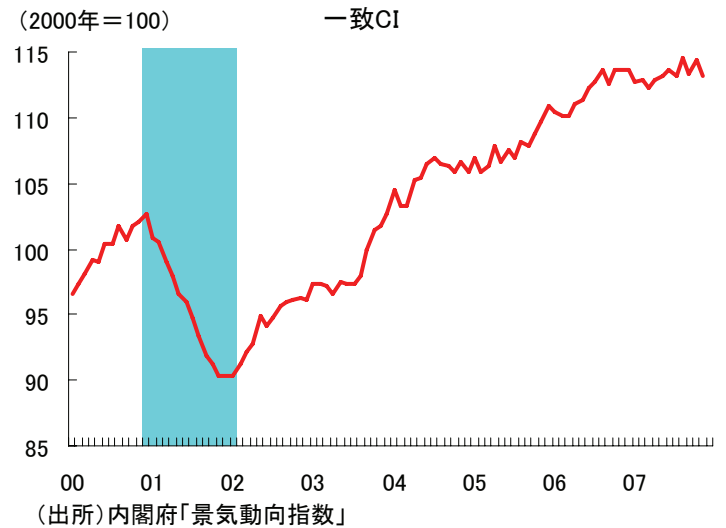
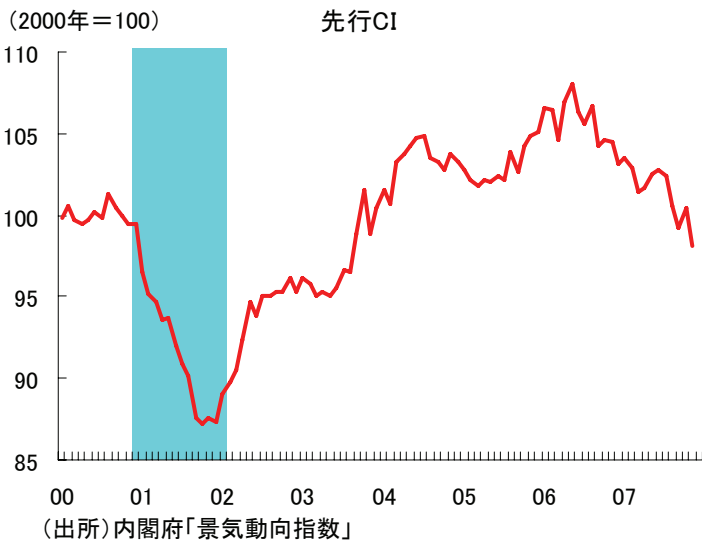
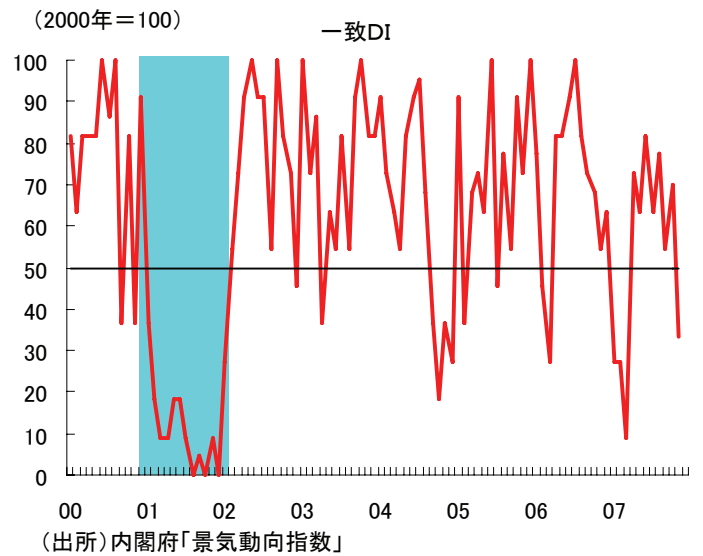
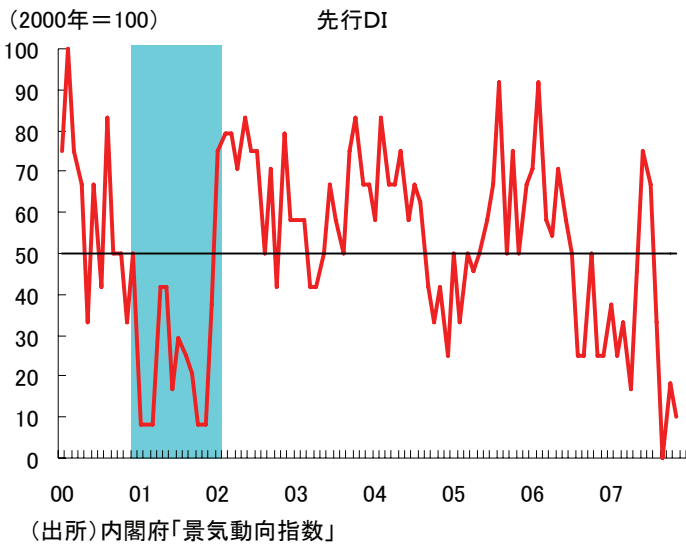
### ○ D I一致指数は07年3月以来の50%割れ。先行指数も悪化続く

本日公表された11月の景気動向指数(速報)では、D I先行指数が10.0%、D I一致指数は33.3%、D I遅行指数は75.0%となった。また、C I先行指数は前月比▲2.3%の98.1、C I一致指数は同▲1.1%の113.1と共に悪化している。

D I一致指数は07年3月以来の50%割れとなった。D I一致指数はこれまで50%超えが続き、景気が持ち直し傾向にあることを示していたが、今回の50%割れにより、景気モメンタムが足元で鈍化しつつあるこ

とが確認された。また、D I 先行指数は 11 月まで 4 ヶ月連続で 50%を割り込み、12 月も 50%割れとなる可能性が高い（速報段階の 10 系列中、現時点公表されている日経商品指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通し D. I. の 4 系列すべてが 3 ヶ月前比悪化）ことを踏まえ、先行きにもあまり期待できそうにない。12 月の D I 一致指数は再び 50%を上回るとみられる（12 月の生産予測指数は強め）ことなどもあり、今後継続的に一致 D I が 50%を割り込んでくるとまでは想定していないが、当面、景気は停滞気味の推移が続く可能性が高いだろう。

原油価格高騰持続や株安、米国景気失速懸念の高まりなど、景気下振れリスクが日に日に大きくなっていることは紛れもない事実である。こうした不透明要因の動向次第では、軽微な景気後退局面入りしてしまう可能性も否定はできない。日本経済は綱渡り状態が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。